

【1】2012 國學院大学 2/2, A日程(3教科)

アジアでは1970年代以降、欧米諸国に比べて高い経済成長率を維持している。アジアの中で日本に次いで高度経済成長を開始したのはアジア NIEs(新興工業経済地域)であり、それに続いて^(a)ASEAN(東南アジア諸国連合)の経済が目覚ましく発展した。中国も、の死後、⁽⁴²⁾改革開放政策に転換して市場経済化を徐々に進め、年にはWTO(世界貿易機関)への加盟をはたした。

アジアの地域内の結びつきは強くなり、さらには地域を越えた連携が始まった。例えば、アメリカ・日本などの先進国とアジア太平洋諸国の経済交流を促進するが発足した。2006年にはニュージーランド・・チリ・ブルネイ間でTPP(環太平洋経済協定)が発効した。また、アジアにおいて日本・は⁽⁴⁷⁾OECD(経済協力開発機構)にも加盟している。

順調に発展してきたかに見えるアジアでも、1990年代後半は一時的に大混乱した。例えば、年に発生したタイの⁽⁴⁹⁾通貨危機の影響は多くのアジア諸国に及んだ。

問1 空欄へ入れるのに最も適切な人名を、次のア～キの中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

ア 毛沢東 イ 蒋介石 ウ 李登輝 エ 蔣経国 オ 鄧小平 カ 趙紫陽 キ 金日成

問2 下線部(42)に関する記述として適切なものを、次のア～オの中から2つ選び、解答欄に2つマークしなさい。

- ア 人民元は、完全変動相場制へと移行した。
- イ 国有企業を民間に払い下げ、国有企業はなくなった。
- ウ 積極的に外資の導入を図り、輸出を促進した。
- エ 香港の主権回復に当たっては、100年間の資本主義体制の維持を保証した。
- オ 深圳等を経済特区に指定した。

問3 空欄へ入れるのに最も適切な年号を、次のア～エの中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

ア 1986 イ 1995 ウ 1997 エ 2001

問4 空欄へ入れるのに最も適切な語句を、次のア～エの中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

ア NAFTA イ OPEC ウ APEC エ SCO

問5 空欄へ入れるのに最も適切な国名を、次のア～オの中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

ア シンガポール イ メキシコ ウ マレーシア エ 中国 オ 韓国

問6 空欄へ入れるのに最も適切な国名を、問5の選択肢ア～オの中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

問7 下線部(47)に関連して、OECDに関する記述として適切ではないものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- ア OEEC(ヨーロッパ経済協力機構)を改組して作られた。
- イ 加盟各国の経済発展と貿易の拡大をはかることが一つの目的である。
- ウ 発展途上国援助の促進と調整をはかることが一つの目的である。
- エ 下部機関として、ADB(アジア開発銀行)がある。

問8 空欄へ入れるのに最も適切な年号を、次のア～オの中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。

ア 1995 イ 1996 ウ 1997 エ 1998 オ 1999

問9 下線部(49)に関連して、アジア通貨危機が発生した要因として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 [49] にマークしなさい。

- ア アメリカ向けの輸出が大幅に増加した。
- イ 多くのアジアの国々において、人口が減少した。
- ウ 導入した外国資本の一部が不動産投資に回った。
- エ 内需に依存した経済成長を続けてきた。

問10 波線部(a)に関連して、次のア～カの国の中から ASEAN の原加盟国を解答欄 [50] に、最も遅く加盟した国を解答欄 [51] に、ASEAN の中で人口が最も少ない国を [52] に、それぞれマークしなさい。

- ア フィリピン イ ベトナム ウ ミャンマー エ カンボジア オ ブルネイ カ ラオス

【2】2012 駒澤大学 2/8, S・T方式 文 経営

1929年に勃発した世界大恐慌では、株価が急速に下落し、失業率は大幅に上昇し、生産量は急激に落ち込んだ。各国は自国の経済を守るため、互いに関税を [1] , また、為替レートの [2] 競争に走った。とくに、為替レートの [2] は、自国の製品が外国の製品に比べ、相対的に [3] になり、自国の輸出を [4] させると考えられたために、積極的に行われた。その結果、相手国の輸出は [5] することになり、これは近隣窮乏化政策と呼ばれた。各国のこのような行動により、世界の貿易は大幅に縮小した。

1944年、このような大恐慌の経験を反省し、アメリカの [A] で、戦後の国際経済の枠組みを決める会議が開催された。そこでは、次のようなことが合意された。すなわち、加盟国の基金拠出により加盟国の国際収支不均衡を是正するため短期資金の供給などを行う IMF の設立、ドルを [6] (アメリカは、金1オンス=35ドルで交換する義務を負う) とすること、他国は自国通貨とドルとの交換比率を固定すること、GATT を設立すること、などである。このようにして、固定為替相場制を柱とする国際経済体制が構築された。これを [A] 体制と言う。

しかし、このような [A] 体制も、1971年8月の、いわゆる [] ・ショックにより終焉を迎えた。活発な海外投資と経済・軍事援助の増大、西ドイツ・日本の経済成長によりドルの価値が世界的に低下し、アメリカはドルを [6] として維持できなくなったのである。時のアメリカの大統領 [] は、新経済政策を発表し、金とドルの交換を停止し、 [7] を課すこととした。その結果、各国為替レートは、一時的に実質的な変動相場制への移行を余儀なくされた。同年末には、アメリカの [B] において、各先進国は、為替レートを新たな水準で固定し、円やマルクはドルに対して [8] を行うことで、固定為替相場を挺入れし、固定為替相場制の再生を目指すことで合意したが、結局、1973年、先進国は、変動相場制へ移行することを余儀なくされた。

1970年代後半のアメリカ経済は、物価上昇と同時に高い失業率が生じる、いわゆる [9] に悩まされた。1981年に発足した、 [] 政権は、(a) 経済再建プログラム を掲げこれに対処しようとした。しかし、強いアメリカを標榜した [] 大統領は、軍事費を増大させ、経済再建プログラムとは裏腹に財政支出を増大させていった。このため、アメリカでは、大幅な財政赤字、経常収支の [10] , 高金利、大幅な [11] などが生じることとなった。これらの現象は、世界経済に大きな影響を与え、特に、 [11] はドル建ての多額の債務を抱える発展途上国に深刻な影響を及ぼすと同時に、債権者である先進諸国の金融機関にも大きな影響を及ぼした。これが、1982年の [C] 通貨危機などで知られる、いわゆる累積債務危機である。このような事態を受けて、先進5カ国蔵相会議が開かれ、各国が協調して [12] を誘導することが合意された。いわゆる [D] 合意である。

問1 文中の [A] ~ [D] にあてはまる最も適切な語句を下記からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) プラザ (イ) ワシントン (ウ) ヤルタ (エ) スミソニアン (オ) プレトン・ウッズ

(カ) ポツダム (キ) メキシコ (ク) ウルグアイ (ケ) チリ (コ) バンドン

問 2 文中の□および□にあてはまる最も適切な人名を下記からそれぞれ 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) ジョンソン (イ) トルーマン (ウ) ニクソン (エ) クリントン (オ) ケネディ (カ) レーガン

問 3 文中の□1~□12にあてはまる最も適切な語句を下記からそれぞれ 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 赤字 (イ) リセッション (ウ) 安価 (エ) 引き上げ (オ) 減少 (カ) ドル安

(キ) 金本位制 (ク) ドル高 (ケ) 増大 (コ) スタグフレーション (サ) 輸出補助金 (シ) 切り下げ

(ス) 輸入課徴金 (セ) デフレーション (ソ) 基軸通貨 (タ) 黒字 (チ) 高価 (ツ) 切り上げ

(テ) インフレーション (ト) 為替管理 (ナ) 引き下げ

問 4 文中の下線部(a)に関して、経済再建プログラムの内容として誤っているものを、下記から 1 つ選びその記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 政府支出の伸び率を抑えるための予算改革 (イ) 個人所得税率の引き上げ

(ウ) 企業の設備投資の減価償却期間の短縮 (エ) 規制の緩和 (オ) 厳しいマネーサプライ管理

問 5 「円高」をもたらす要因とは考えられないものを、下記から 1 つ選びその記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 日本の物価が海外に比べて安くなった。

(イ) 円預金の金利がドル預金の金利より高くなった。

(ウ) 将来の経済状況の変化を予想して、円売りドル買いが起こった。

(エ) 日本銀行が、保有する外貨準備を使って、ドル売りを行った。

【3】2012 中央大学 2/14、一般 経済

日本が1968年に□を追い抜いて以来維持してきたアメリカに次ぐ世界第2位の経済大国の地位を中国に明け渡したと2011年はじめに報じられた。一国の経済活動の規模をはかる方法は2つある。ストックによる見方が国富であり、フローによる見方が国内総生産(GDP)などである。GDPは国内で活動する経済主体が一定期間に国内で新しく生み出した付加価値の総計であり、付加価値とは財・サービスの生産総額から中間生産物の額を差し引いたものである。日本の名目GDPは1981年において261兆円、1991年において469兆円、2001年において498兆円であった(1兆円以下は四捨五入)。また2009年においても471兆円であり、これは世界全体のGDPの8.7%のシェアを占めていた。しかし、この名目GDPが2010年に中国に逆転されたというのである。

このように経済活動の規模は年々変化している。経済活動の規模の拡大は経済成長と呼ばれ、一定期間(通常は1年間)における国内総生産の増加率、すなわち経済成長率によって数量化される。ただし名目GDPを利用して求めた名目経済成長率には□の変動の影響も含まれているので、生産量に変化が全く無くとも成長率がゼロになるとは限らない。そこで、名目GDPから□の変動の影響を取り除いて得られるGDPである実質GDPを求め、その実質GDPを利用して求めたのが実質経済成長率であり、この実質経済成長率の方が生産の規模自体の変化を知るためにはより重要である。日本の実質経済成長率は2001年において0.2%、2006年において2.0%、そして2009年において-6.3%であった。日本ではデフレーションが続いているため、名目経済成長率と実質経済成長率とでは、□経済成長率の方が低くなっている。なお□を示す指数の1つとして□というものがあり、これは名目GDPを実質GDPで割った数値である。

統計上、GDPに□を加えたものが国民総生産(GNP)であり、これは国民が一定期間に新しく生み出した付加価値の総計である。このGNPから□を差し引いたものが国民純生産(NNP)であり、さらにNNP

から□を差し引き，補助金を加えたものが国民所得(NI)である。このNIはその年純粋に生産された付加価値の額である。またNIは三面等価の原則により，分配面・支出面から見ても等しくなる。分配国民所得は雇用者報酬，財産所得および□の合計であり，支出国民所得は民間消費，政府消費，民間・政府投資および□の合計である。

ただし国内総生産や国民総生産を経済厚生の指標として用いることには限界がある。そこで真の豊かさを表わそうとする指標づくりがこころみられた。例えば，国民総生産から公害や自然環境の悪化などのマイナス要因を差し引き，市場で評価されていない家事労働や余暇などのプラス要因を加えた□，国内総生産から環境破壊による生活水準の質の低下や破壊の代償としてかかる費用を差し引いた□という指標がある。

この他にも1966年に発足した，発展途上国への技術援助を行っている国連機関である□によって公表されている人間開発指数(HDI)がある。この指数は，出生時平均余命，成人識字率と総就学率，そして一人当たり国内総生産から作られている。2010年の報告書によると，世界第1位は**ノルウェー**であり，日本は第11位となっている。なお，この指標を求める際に利用している c.一人当たり国内総生産はGDPを人口で割ったものであり，労働生産性と強く関係している。ちなみに日本の一人当たり国内総生産(名目)は，1985年は1,448ドル，2009年は39,530ドルであった。

問1 文中の空欄□~□にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし，同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問2 下線部aに関連して，この年のバブル崩壊以後の景気低迷期は一般的に何と呼ばれるか，解答欄に記入しなさい。

問3 下線部bに関連して，ノルウェーは欧州自由貿易連合(EFTA)加盟国である。ノルウェーとスイス以外のEFTA加盟国2つを，解答欄に記入しなさい。

問4 下線部cに関連して，労働生産性が上昇しても一人当たりGDPが低下するのはどのような場合かを30字以内で説明しなさい(句読点も1字に数える)。

【4】2012 法政大学 2/9, A方式(日程) 経済 社会 現代福祉

次の文を読み，後の問いに答えよ。

東日本大震災は，外国為替市場にも大きな影響を及ぼした。大震災から間もない2011年3月17日には，日本円は米国ドルに対して急上昇し，同日の東京外国為替市場における最高値は1ドル=77円前半に達した。これは，□年に記録された□円台という戦後の最高値を更新するものであった。財務省および日本銀行は，この相場展開には投機的な要因が大きく働いており好ましくないものと判断し，為替市場においてドル買い・円売り取引を行った。その後，(1)主要国の通貨当局も同様の判断からこれに同調し，それぞれの国の為替市場において，わが国に協力するような為替売買を行った。

過去にも，主要国の通貨当局が為替相場に影響を与えようと協力して行動したことは少なくない。

(2) 主要国の為替相場制度が変動相場制に移行したのち，為替市場において最も本格的な協調行動が試みられたのは，□年の□ア高是正に向けての動きであり，それに先だって先進5カ国蔵相会議が開かれたニューヨークのホテル名から，□イ合意と呼ばれている。この協調行動の結果，□イ合意直前には1ドル□4円台であった米ドルの対日本円相場は，2年後には□5円台にまで下落した。こうした相場展開があまりにも急激であるとの判断から，□6年には，フランスで開かれた先進7カ国蔵相会議では為替相場をその当時の水準で安定させようという□ウ合意が結ばれたが，その効果は□イ合意に比べると，限定的なものにとどまった。

為替相場は，投機的要因の影響を大きく受けることもあるが，基本的には，物価や金利，国際収支，経済成長率などの基礎的な条件(これは□エと呼ばれている)を反映して変動していると考えられる。そうした□

エ)の中でも、長期的な為替相場の傾向を規定すると考えられるのが、物価の動きである。たとえば、米国のインフレ率が日本のインフレ率を上回ると、そのままでは米国製品は国際競争上、日本製品に比べて不利になるため、インフレ率格差を打ち消すように米ドルの為替相場は日本円に対しオ)するはずである、という考え方である。こうした考え方は、カ)説とよばれている。しかしながら、(3)実際の為替相場は、このカ)から大幅に乖離することもある。

物価以外のエ)としては、(4)国際収支の動向が重要であり、わが国の経常収支の黒字が拡大すると円高傾向になると考えられている。また、(5)内外の金利動向も為替相場を決定する重要な要因であるため、為替市場の関係者は、各国の金融政策運営のスタンスに注目している。

実際の為替相場は、こうしたエ)だけではなく、東日本大震災の直後のように投機的な要因から不安定な動きを示すこともあるため、各国の通貨当局は常時密接に連絡を取り合うとともに、必要があれば連携して行動する体制を構築している。

問1 空欄 1) ~ 6) に入る適切な数を、以下の a~v の中から選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 78 b 79 c 80 d 81 e 100 f 120 g 150 h 200 i 240 j 260 k 300
l 360 m 1971 n 1973 o 1975 p 1980 q 1985 r 1987
s 1990 t 1995 u 2000 v 2005

問2 空欄 ア) ~ カ) に入る適切な語句を、次の a~u の中から選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 日本円 b プリンシパルズ c スミソニアン d 金平価 e パリ f ファンダメンタルズ
g 金ドル平価 h ニューヨーク i 下落 j ユーロ k 購買力平価 l スタンダードズ
m ドイツマルク n プラザ o ベルサイユ p 上昇 q 英ポンド r ベーシックス
s 米ドル t キングストン u ルーブル

問3 下線部(1)に関し、このように複数国の通貨当局が為替相場に影響を与えるために協力して為替市場で売買を行うことを示す適切な語句を、以下の a~e の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a コルレス為替取引 b 為替同盟取引 c 協調介入 d 為替市場協定 e 多国間為替調整

問4 下線部(2)の為替相場制度に関し、次の a~e の説明のうち、適切なものを全て選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 金本位制は、物価安定には資するが、為替相場が不安定になる欠点を有していた。
b 固定相場制の下で、わが国は 1970 年代には意図的に景気を抑える、ストップ・アンド・ゴー政策をとることを余儀なくされた。
c 第二次世界大戦後の固定相場制は、国際通貨基金と国際復興開発銀行の設立が決められた場所にちなんで、ブレトン・ウッズ体制と呼ばれた。
d 中国は、2001 年の WTO 加盟を機に、中国元の為替相場を市場の需給に委ねる変動相場制に移行している。
e 固定相場制の下では、日本円は米ドルに対し 350 円で固定され、上下各 1% 以内の変動しか認められていなかった。

問5 下線部(3)に関し、英国の『エコノミスト』誌は、各国の物価からみて適切と考えられる為替相場水準をビッグ・マック指数として試算し、発表している。この指数は、各国のビッグ・マック・ハンバーガーの価格を調べ、それらをドルに換算したときの価格が等しくなる為替相場であり、この理論値を実際の為替相場と比較して各国通貨が「割高」か「割安」か、判断しようというものである。A 表は、同誌が調べた 2010 年 7 月の米国、日本、中国におけるビッグ・マックの価格と、その当時の日本円および中国元の米ドルに対する為替相場を示したものである。A 表をみて、後の問いに答えよ。

A表

	ビッグ・マック価格	対米ドル相場
米国(米ドル)	3.73ドル	
日本(日本円)	320円	87.2円/ドル
中国(中国元)	13.2元	6.78元/ドル

問5-1 日米のビッグ・マック価格を米ドル換算で等しくさせる日本円の対米ドル為替相場(ビッグ・マック指数)として適切なものを、以下の a~e の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ(ただし、小数点2ケタ以下は四捨五入)。

- a 80.2 円/ドル b 85.8 円/ドル c 87.2 円/ドル d 116.6 円/ドル e 119.4 円/ドル

問5-2 米中のビッグ・マック価格を米ドル換算で等しくさせる中国元の対米ドル為替相場(ビッグ・マック指数)として適切なものを、以下の a~e の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ(ただし、小数点3ケタ以下は四捨五入)。

- a 2.83 元/ドル b 3.54 元/ドル c 4.92 元/ドル d 6.78 元/ドル e 8.21 元/ドル

問5-3 A表の日本円・中国元の対米ドル為替相場について、次の a~f の説明の中から適切なものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 日本円も中国元も、ビッグ・マック価格を基に試算した理論値に比べ割高であったが、その程度は、中国元の方が目立っていた。
 b 日本円も中国元も、ビッグ・マック価格を基に試算した理論値に比べ割高であったが、その程度は、日本円の方が目立っていた。
 c 中国元はビッグ・マック価格を基に試算した理論値に比べ割高であったが、日本円は割安であった。
 d 日本円はビッグ・マック価格を基に試算した理論値に比べ割高であったが、中国元は割安であった。
 e 日本円も中国元も、ビッグ・マック価格を基に試算した理論値に比べ割安であったが、その程度は、中国元の方が目立っていた。
 f 日本円も中国元も、ビッグ・マック価格を基に試算した理論値に比べ割安であったが、その程度は、日本円の方が目立っていた。

問6 下線部(4)に関し、B表はわが国の国際収支総括表である。空欄 **あ** ~ **う** に入る適切な数ないし語句を、次の a~l の中から選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 51,503 b 54,729 c 157,563 d 171,706
 e 182,623 f 利益収支 g 貿易外収支 h 外貨準備高
 i 外貨準備増減 j 金保有高 k 総合収支 l 所得収支

問7 下線部(5)に関し、金利と日本円の対米ドル相場の関係についての a~f の説明の中から適切なものを全て選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- a 日本の金利が上昇すると、円高傾向になると考えられる。
 b 日本の金利が低下すると、円高傾向になると考えられる。
 c 米国の金利が上昇すると、円高傾向になると考えられる。
 d 米国の金利が低下すると、円高傾向になると考えられる。
 e 米国の金利が上昇し、日本の金利が低下すると、円高傾向になると考えられる。
 f 米国の金利が低下し、日本の金利が上昇すると、円高傾向になると考えられる。

	平成12年	平成22年
経常収支	128,755	あ
貿易サービス収支	74,298	65,646
貿易収支	123,719	79,789
輸出	495,257	639,218
輸入	371,537	559,429
サービス収支	-49,421	-14,143
い	65,052	116,977
経常移転収支	-10,596	-10,917
資本収支	-94,233	-119,977
投資収支	-84,287	-115,636
その他資本収支	-9,947	-4,341
う	-52,609	-37,925
誤差脱漏	18,088	-13,805

【5】2012 明治大学 2/11, 一般 政治経済

次の文章を読み、下記の設問 1～6 に答えよ。

19 世紀後半から第一次世界大戦前にかけてイギリスをはじめとした世界の主要国が採用した通貨制度は、金本位制度であった。金本位制度の下において各国の通貨価値は金の量によって定められていた。たとえば、純金 1 トロイ・オンス(約 31 グラム)あたりに換算した場合の金の法定価格は、イギリスでは 4.247 ポンドであり、アメリカでは 20.67 ドルと定められていた。また、それぞれの法定金価格から計算される英ポンドと米ドルの為替平価は、1 英ポンド = 4.866 米ドルとなっていた。なお、日本は 1897 年 10 月の「貨幣法」施行によって金本位制度を採択したが、その際の法定金価格は 1 円 = 純金 0.75 グラムと定められており、米ドルと円の為替平価は 1 米ドル = 2 円であった。

国際金本位制度は、各国間における金の自由な流出入と各国内における通貨の金 [1] という 2 つの条件を保証することによって、為替平価を中心値として、金の輸送コストによって決まる上下の狭い幅の中に実際の為替レートを安定化させようとする [2] 為替相場制度であった。また、(1)国際金本位制度の下では、各国間での貿易収支の不均衡が、各国間での金の流出入とそれに伴う各国の通貨供給量の変動を通じて自動的に調整される「物価正貨流出入メカニズム」が働くと考えられていた。なお、その場合に各国の中央銀行は金本位制度のいわゆる「ゲームのルール」を守ることが前提とされていた。

第一次世界大戦の勃発によって世界の主要国は金本位制度を維持することが困難となり、1914 年にはイギリスなどの欧州各国、1917 年にはアメリカと日本が、金本位制度からの離脱を余儀なくされた。第一次世界大戦の終了とともに、各国は徐々に金本位制度に復帰したが、巨大な債権国に転化したアメリカのニューヨーク国際金融市場が台頭した一方、戦前における国際金融の中心であったイギリスのロンドン市場の地位が相対的に低下して、国際通貨体制が英ポンドと米ドルに二極分化していった。このため、1920 年代の国際金本位制度を支える基盤は極めてもろいものであった。そして、1929 年 10 月におけるニューヨーク・ウォール街の株価大暴落に端を発した大恐慌が主要国経済を席卷する中で、1931 年にはイギリスをはじめとした欧州各国が次々に金本位制度から離脱し、1933 年にはアメリカも金輸出を禁止するに至って、国際金本位制度は崩壊した。この間において日本も、1930 年 1 月に一旦は旧平価で金本位制度に復帰したものの、1931 年 12 月には金輸出を再び禁止することによって金本位制度からの離脱を余儀なくされた。(2)こうして国際金本位制度が崩壊した後、1930 年代の世界経済は混乱を極め、世界貿易は著しく減少した。

第二次世界大戦の終了後、アメリカの首都ワシントン DC に本部を置く国際通貨基金(IMF)が設立されて、新しい国際通貨制度が誕生した。IMF の設立を定めた国際協定は、アメリカのニューハンプシャー州 [3] で 1944 年 7 月に開催された国際会議において合意されたので、IMF を中心とする国際通貨体制は、[3] 体制とも呼ばれた。

[3] 体制は、第二次世界大戦後の世界経済における中心国となったアメリカのドルを [4] とする [2] 為替相場制度であった。すなわち、(3)アメリカは、海外の公的機関から米ドルの金への [1] 請求がある場合には無制限に応じることを約束した一方、アメリカ以外の IMF 加盟各国のほとんどは、自国通貨の対米ドル為替相場が為替平価を中心とした狭い変動幅内におさまるようにすることを選択し、金とともに米ドルを外貨準備として保有したのである。なお、第二次世界大戦後に猛烈なインフレーションを経験した日本は、1952 年になってようやく IMF に加盟した。

金・ドル本位制とも呼ばれた [3] 体制の下で [4] 国であるアメリカが求められたのは、金融政策(および財政政策)の節度を保ち、国内の物価安定に努めることであった。しかし、1960 年代に入るとベトナム戦争拡大の影響もあってアメリカ国内ではインフレーションが進行し、対外的には経常収支赤字が拡大してアメリカの公的対外債務が金保有額を上回るようになった。その結果、1960 年代後半に入ると米ドルへの信認は急速に低下して、欧州各国を中心に米ドルを金に [1] する金ラッシュが相次いだ。1971 年 8 月 15 日、 [5] 大

統領は、米ドルの金 1 を停止する措置を一方的に発表し、3 体制は崩壊した。

この 5 ・ショックの後、世界の主要国は日本を含めて一時的な変動為替相場制度へと移行した。その後、同年 12 月のスミソニアン会議で日本円、西独マルク、英ポンドなど主要国通貨の対米ドル為替平価切上げが合意されたのを受けて、主要国通貨は一旦 2 為替相場制度に復帰したものの、長続きはしなかった。結局、1973 年 3 月までには欧州各国および日本が変動為替相場制度に移行して、主要国通貨がお互いに変動する「総フロート制」が始まった。

IMF は、「総フロート制」の下での新たな国際通貨制度の枠組みを構築するため、1976 年 1 月にジャマイカの首都キングストンで暫定委員会を開催し、⁽⁴⁾IMF の特別引出し権(SDR)を主要な準備通貨とすることや、金の法定価格を廃止することなどについて合意した。この合意を受けた IMF 協定の第二次改定が 1978 年 4 月に発効したことにより、IMF 加盟各国は、金本位制度以外のいかなる為替制度をも選択できると定められた。これによって、変動為替相場制度が正式に承認される一方で、国際通貨としての金は廃貨されたのである。

金が廃貨されてから早くも 30 年有余が経過した。2011 年 10 月末時点における金の市場価格は、純金 1 トロイ・オンス = 約 1700 米ドルの高値圏で推移している一方、変動為替相場制度の下における各国通貨間の為替相場は、1 英ポンド = 約 1.6 米ドル、そして、1 米ドル = 約 80 円となっている。⁽⁵⁾第一次世界大戦前の金本位制度の下における英ポンド、米ドル、日本円の法定金価格と比較してみると、最近におけるそれら通貨の価値は金との対比でいずれも凄まじく下落しているのである。

設問 1 文中の 1 ~ 5 に入る、もっとも適当と思われる語句または人名を解答欄に記入せよ。

設問 2 下線部(1)に関連して、次の記述のうち正しいものを一つ選び、解答欄の記号(A ~ D)をマークせよ。

- A. 貿易収支が悪化した国では、金流入が起きる。
- B. 貿易収支が悪化した国では、貨幣供給量が増加する。
- C. 貿易収支が悪化した国では、物価が上昇する。
- D. 貿易収支が悪化した国では、金利が上昇する。

設問 3 下線部(2)に関連して、1930 年代の世界経済に関する次の記述のうち適当でないものを一つ選び、解答欄の記号(A ~ D)をマークせよ。

- A. ドイツは、1931 年に金本位制度を離脱した後も旧法定金価格を維持する一方で、嚴重な為替管理や貿易統制を実施した。
- B. 日本は、1932 年に日本銀行による国債引受発行を開始し、通貨価値を守るためにデフレーション政策を推進した。
- C. イギリスは、1932 年に英連邦諸国を集めたオタワ会議を開催して、特惠関税を武器とした排他的な経済ブロックを形成した。
- D. アメリカは、1934 年の「金準備法」によって米ドルの法定金価格を大幅に切り下げ、各国の為替切り下げ競争を招いた。

設問 4 下線部(3)に関連して、第二次世界大戦後の国際通貨制度に関する次の記述のうち正しいものを一つ選び、解答欄の記号(A ~ D)をマークせよ。

- A. IMF 設立当初における米ドルの法定金価格は、純金 1 トロイ・オンス = 38 米ドルと定められた。
- B. IMF 加盟各国は、米ドルに対する為替平価の上下 1.5% 内に実際の為替相場を維持することによって IMF 協定のもとでの義務を果たしているとみなされた。
- C. アメリカ以外の IMF 加盟各国は、基礎的不均衡がある場合には、米ドルに対する為替平価の変更を認められた。
- D. 日本は、IMF 加盟後において外貨準備の 9 割以上を金で保有するようになった。

設問 5 下線部(4)に関連して、IMF の特別引出し権(SDR)に関する次の記述のうち適当でないものを一つ選

び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. SDR は、アメリカの国際収支赤字に頼ることなく、国際流動性を創出する手段として、1969 年の IMF 協定第一次改定によって導入された。
- B. SDR は、IMF 加盟各国に対して各々の出資額に比例して配分されている。
- C. 国際収支が悪化して米ドル、ユーロ、日本円などの外貨を必要とする国は、SDR を使用することによって、それらの外貨を調達することができる。
- D. SDR の価値はその創出以来今日に至るまで 1SDR = 1 米ドルと定められている。

設問 6 下線部(5)に関連して、第一次世界大戦前の金本位制度の下における英ポンド、米ドル、日本円の金価値(法定金価格)と比較した場合に、2011 年 10 月末時点におけるそれらの金価値(市場価格での換算値)の下落の度合いが大きい順に 3 つの通貨を並べるとどのようになるか。次の記述のうち正しいものを一つ選び、解答欄の記号(A～D)をマークせよ。

- A. 日本円、英ポンド、米ドルの順に下落の度合いが大きい。
- B. 英ポンド、米ドル、日本円の順に下落の度合いが大きい。
- C. 米ドル、英ポンド、日本円の順に下落の度合いが大きい。
- D. 米ドル、日本円、英ポンドの順に下落の度合いが大きい。

【6】2012 龍谷大学 1/29, A 日程 文 経済 経営 法 政策 社会 国際文化

(1) 資本主義経済は、封建社会の崩壊とともに生まれ、産業革命を経て 18 世紀半ばのイギリスにおいて確立した。産業革命の初期にいち早く資本主義経済の特徴を理論的に明らかにしたのが、経済学の父と呼ばれる^[1]アダム＝スミスである。

19 世紀後半になると、^[2]資本主義経済の問題点が浮き彫りとなる。このような動きのなかで、資本主義を否定し、^[3]社会主義の理論的基礎を提供したのがマルクスである。

20 世紀に入り、資本主義経済は大きく変貌する。その原因となるのは 1929 年に起こった^[4]世界恐慌であるとされる。このとき、資本主義経済のあり方を修正する必要があると論じたのが^[5]ケインズである。第二次世界大戦後、世界の先進資本主義国は、ケインズの理論に沿った政策をとるようになっていく。しかし、1970 年代の石油危機とその後の^[6]スタグフレーションのなかで、ケインズの理論の問題点を指摘する^[7]新自由主義と呼ばれる新たな考え方が出てきたのである。

問 1 下線部[1]について。アダム＝スミスに関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

解答番号

私利私欲を追求する個人の活動が、結果的に社会全体の利益の増大につながると論じた。

国家は、重商主義的な保護政策を実施すべきであると論じた。

生産工程を分割する分業は、生産性の低下につながると論じた。

「夜警国家」という言葉を用いて、国防・治安維持などの必要最低限の活動のみを行う国家のあり方を批判した。

問 2 下線部[2]について。資本主義経済の問題点に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。解答番号

19 世紀後半において、周期的な恐慌および景気の後退によって失業者が増大した。

19 世紀半ばから後半にかけて、景気対策としての公共事業をめぐって、政府と企業との癒着が横行した。

19 世紀後半において、労働条件の改善をめぐって、労働者と資本家の対立が激化した。

19 世紀後半から 20 世紀前半にかけて、カルテル、トラストなどの独占企業体によって自由競争が

阻害された。

問3 下線部[3]について。社会主義に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。解答番号

社会主義経済においては、原則的に、生産手段の国有は廃止され、生産手段は私有となる。

社会主義経済においては、原則的に、富の配分は自由競争によって決定される。

世界初の社会主義国家は中国で成立した。

現在の世界においても、社会主義体制をとっている国家は存在する。

問4 下線部[4]について。世界恐慌に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。解答番号

世界恐慌の発端は、1929年10月24日木曜日に起きたニューヨークのウォール街における株価暴落にあるとされる。

世界恐慌によって、大量の失業が発生したことで、資本主義国に社会保障制度が急速に広がった。

世界恐慌に対応するため、アメリカでは、ローズベルト大統領によるニューディール政策が実施された。

世界各国が連携して世界恐慌に対応するために、国際的な機関としてIMF(国際通貨基金)が設立された。

問5 下線部[5]について。ケインズに関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。解答番号

不況の原因は、有効需要、すなわち実際の貨幣支出をとまなわない需要が不足していることにあると論じた。

市場経済に政府が介入することによって、経済の安定化を図るべきであると論じた。

ケインズが考えた国民経済のあり方は、混合経済とも呼ばれる。

資本主義経済において、完全雇用を実現するための理論を考えた。

問6 下線部[6]について。スタグフレーションに関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。解答番号

景気の過熱と物価の上昇が同時進行する現象

景気の停滞と物価の下落が同時進行する現象

景気の停滞と物価の上昇が同時進行する現象

景気の過熱と物価の下落が同時進行する現象

問7 下線部[7]について。新自由主義に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。解答番号

新自由主義は、自由競争を重視し経済を活性化させる反面、福祉支出削減による公的医療水準の低下、教育の荒廃をもたらす要因となった。

新自由主義の主張は、民間企業ができることは民間に任せて、「大きな政府」を目指すべきというものである。

新自由主義の考え方の代表例として、通貨を安定的に供給することを重視するというマネタリズムがある。

イギリスのサッチャー政権、アメリカのレーガン政権は、新自由主義に基づく政策を推進した。

(2) 現代の経済は様々な国際的な取引で結びついている。例えば、先進国も途上国も多くの国を相手にして、^[1]貿易によって多様な財の取引を行っている。貿易は時として、国と国との間での利害対立から経済・外交問題も引き起こすが、^[2]GATTやWTOなどを通じての国際協調も図られ、貿易取引は拡大を続けてきた。また近年においては、財だけでなく^[3]資本の移動・取引も活発である。そして、一国の国際的な経済取引は、^[4]国際収支勘定に集計して記録されるのである。

国際的な経済取引においては、為替相場が重要な役割を果たす。日本においても第二次世界大戦後、当初は固定相場制がとられていたが、その後、^[5]国際通貨制度の変遷を経て、現在では変動相場制となっている。変動相場制の下では、^[6]様々な要因によって為替相場が変動しうる。また、^[7]為替相場の変動は様々な立場の人々の利害に影響を与える。さらに、影響を受けた人々はそれによって行動を変え、それがまた為替相場に影響しうる。このような複雑なメカニズムを介しながら、国家間の経済的つながりはますます強くなっているのである。

問 8 下線部[1]について。貿易に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。解答番号

自動車と飛行機のような工業製品を先進工業国の間で輸出しあっている場合を垂直的分業という。リカードは、すべての財の生産費が他の国よりも低い国は貿易から利益を得られないと説いた。一般的に、ある商品に関税がかかっていると、その商品の輸入量は抑えられる。リストは、未熟な自国産業を育成するためには、積極的に自由貿易を行うべきだと説いた。

問 9 下線部[2]について。GATT とその交渉(ラウンド)に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。解答番号

GATT のラウンドにおいては、意見が分裂してまとまらない事態を防ぐために、二国間での交渉を原則とした。

GATT は WTO 以上に実効的な紛争処理手続きが整備された、常設の国際機関であった。

ケネディ - ラウンドにおいては、著作権などの知的財産権をめぐる交渉が行われた。

東京ラウンドにおいては、鉱工業製品と農産物について関税の引き下げの合意がなされた。

問 10 下線部[3]について。国際的な資本の移動に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。解答番号

国境を越えて企業の支店や工場を移転・建設するために行われる投資は直接投資である。

一般には、直接投資は証券投資と比べて資本投下にかかる費用がそれほど大きくないため、資本の回収も容易に行われる。

ヘッジファンドのような投機的資金の流出入によって、アジア通貨危機が引き起こされた。

アメリカのサブプライムローンは多くの金融商品に組み込まれ、各国に転売されていたため、その不良債権化は世界的な金融危機を引き起こした。

問 11 下線部[4]について。以下の表は 2006 年度の日本の国際収支統計の抜粋である。この表に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。解答番号

日本から海外への商品やサービスの輸出額は、海外からの商品やサービスの輸入額を上回っている。

経常収支は 21.1 兆円である。

直接投資や証券投資などからなる日本の対外貸し付けの増加は、対外借り入れの増加を下回っている。

マイナス 2.0 兆円の誤差脱漏がある。

単位：兆円

貿易・サービス収支	8.2
所得収支	14.2
経常移転収支	▲1.3
投資収支	▲14.7
その他資本収支	▲0.5
外貨準備増減	▲3.9

資料：『財政金融統計月報』第676号より作成
注：▲は赤字を示す

小数第 1 位未満を四捨五入してある

問 12 下線部[5]について。以下の年表は国際通貨制度の変遷の概略を示したものである。年表中の空欄 ~ 空欄 と、それらの年に起こった事柄ア~ウの組み合わせとして最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。解答番号

1944	ブレトンウッズ協定調印
1949	日本の単一為替レート設定
...	...
1971	<input type="text" value="A"/>
	スミソニアン協定
1973	<input type="text" value="B"/>
1976	キングストン合意
1979	欧州通貨制度発足
1985	<input type="text" value="C"/>

ア 円が変動相場制へ移行した イ 金とドルの交換が停止された

ウ G5において、ドル高を是正することで合意された

A = ア B = イ C = ウ A = ア B = ウ C = イ A = イ B = ア C = ウ

A = イ B = ウ C = ア A = ウ B = ア C = イ A = ウ B = イ C = ア

問 13 下線部[6]について。ドルに対する円の為替相場を円高の方向に導く要因として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。解答番号

アメリカの金利が一定のまま、日本の金利が下落する。

日本政府が外国為替市場において円売りドル買い介入を行う。

日本の投資家がアメリカの国債を大量に購入する。

日本の景気が改善し、アメリカの景気が悪化する。

問 14 下線部[7]について。ドルに対する円の為替相場の変動が日本の投資家や企業などにもたらす影響に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。解答番号

円高になると、ドル投資をしていた場合に当該資産の円表示での価値が下落する。

円高になると、ドル建てでの契約をしていた輸入品の円表示での価格が下落する。

円高になると、ドル建てでの契約をしていた輸出業者の円表示での利潤が増加する。

円高になると、円建てでの契約をしていた輸出品のドル表示での価格が上昇する。

【7】2012 早稲田大学 2/22, 一般 社会科

各国の経常収支は、短期的な経済情勢の変化だけでなく、各国の人口動態や資源の分布状況、対外投資ストックの多寡等にも大きく左右される。このため、グローバル・インバランス(経常収支の不均衡)の存在自体は、必ずしも問題であるとはいえない。しかしながら、グローバル・インバランスの存在が何らかの世界経済の歪みを反映し、将来起こり得る危機の兆候を示す場合もある。2008年9月の(1)を契機とする世界的な金融危機がそうである。この世界金融危機の根本的な原因は、金融規制・監督が適切に行われなかったためにリスク管理が適切に行われず、金融機関による過剰なリスク・テイクを招いたことに求められる。

しかし、マクロ経済にもこうした投資行動を助長した面があった。それが^(A)グローバル・インバランス拡大の裏側で起こった国際的な資本の流れである。2000年代に入り、アメリカの過剰消費や新興国や産油国における経常黒字の拡大を背景に、グローバル・インバランスは拡大した。その結果、資金余剰となった新興国や産油国からアメリカやヨーロッパへ大量に資金が流入し、世界の金融市場の規模は大きく拡大した。世界全体で民間及び政府が発行した債券は、2007年末で約80兆ドルと2002年末時点(約43兆ドル)から5年間で2倍近くに膨らんだ。

オ B国は農業製品の生産を放棄すべきである。

問7 下線部(A)に関して、2000年以降の国際的な資本の流れに関する最も適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 原油価格の上昇により純輸出額が増えた産油国の資本収支はプラスとなった。

イ 安価な労働力を武器に新興国の資本収支はプラスとなった。

ウ 米国の過剰消費が民間部門の資金不足を悪化させ、米国の資本収支はマイナスとなった。

エ 米国の過剰消費が財政赤字を悪化させ、その結果米国の資本収支はマイナスとなった。

オ 上記ア～エの説明はすべて正しくない。

問8 各国の市中銀行が国際業務を行う際に自己資本比率が一定水準以上であることを義務づける国際機関をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア IMF イ ECB ウ OECD エ WTO オ BIS

問9 下線部(B)に関して、中国の米国債保有が増加した背景として最も適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 中国の経済発展に伴い米国から中国への輸出が増えた。

イ 中国の資本移動規制が撤廃されて生じた中国国内の海外投資ブームが背景にある。

ウ 中国国内で米ドル預金ブームが生じた。

エ 対米ドルで人民元安の為替相場誘導を中国政府が実施した。

オ 中国国内でインフレが生じ、中国から米国へ資金が流出した。

問10 下線部(C)に関して、この時期において米国債の流通利回りがほとんど上昇しなかった理由として最も適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ただし、 $\text{国債の流通利回り} = \text{表面利率} + (\text{額面価格} - \text{流通価格}) \div \text{流通価格} \div \text{残存期間}$ で算出されるとし、残存期間とは国債償還までの期間である。

ア 米国債流通市場に海外から資金が流入し米国債の流通価格が上昇した。

イ 米国政府が国債の表面利率を低水準に設定した。

ウ 米国政府は償還期間が短い国債の発行を多めに行った。

エ 国債の発行時に米国政府が国債の額面価格を低めに設定した。

オ 米国政府が国債の売りオペを実施した。

【8】2012 学習院大学 2/9 法

安価な労働力を豊富に抱える国は、労働集約的な産業にとって有利な生産条件を持ち、製造業においても他国から生産のための投資を呼び込みやすい。例えば中国は、先進国の企業がさまざまな産業において投資を行い、「世界の工場」と呼ばれるようになった。中国は、所得水準の向上によって世界市場の中でも販売先としての重要性も高まっている。このため、生産だけでなく、販売やサービスのための投資も他国から多く行われている。一方、中国では賃金の高騰や物価の上昇など、経済成長に伴う困難な状況もみられる。

中国のほかにも、ブラジル、ロシア、インドなど広大な国土と多数の人口を有する国々では、先進国からの投資を呼び込むために有利な条件がみられる。これら4カ国に続いて今後の成長市場として注目される国々には、VISTAと呼ばれるベトナム、南アフリカ、トルコ、アルゼンチンなどの5カ国や、ネクストイレブンと呼ばれる国々がある。ただし、これらの国々は、政治的状況や人口構成の動向が異なり、長期的発展条件は同じではない。また、経済成長にともなって通貨価値が他国の通貨に比べ相対的に上昇してゆけば、その国を世界的な供給基地として位置づける先進国企業からみると、輸出生産拠点としての条件が悪化してゆくことを意味する。したがって、潜在的な国内市場の大きさも、第三国への輸出拠点としての可能性も、その国

への投資や経済発展を左右する重要な条件である。

さまざまに相違点を持つ各国であるが、地域的経済統合を利用した経済発展を目指している国も多い。例えば、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイの4カ国は、1991年に南米共同市場を創設するための条約に調印し、2006年にはベネズエラも加盟している。この地域統合は、域内関税の撤廃や域外共通関税の導入のほか、各種の規制政策・経済政策の共通化も目的としている。他の地域においては、さらに高度な統合を実現している例としてEUが挙げられるが、加盟国の統治機構が完全に統合されているわけではない。このように多数の国にまたがる地域的経済統合のほか、自由貿易協定(FTA)や経済連携協定は多くの国によって2カ国間でも採用されている。アジア・太平洋地域での協力の仕組みとしては、1989年に第一回会議が開催されたアジア太平洋経済協力会議(APEC)に加えて、環太平洋経済連携協定と呼ばれる仕組みが議論されている。

問1 下線部に関連して、資源や労働力などの生産条件が国ごとに異なるとき、それぞれの国が自国において相対的に生産条件が優位にある商品に生産を特化し、貿易を行うことによって、貿易前よりも各国は利益を得ることができる、という国際分業の利益を示す理論がある。イギリスの経済学者リカードが唱えたこの説の名前は何か、漢字6字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問2 下線部は、生産や販売などを目的として子会社を設立するなど、経営を支配する目的で行われる投資を含んでいる。このような経営支配目的ではなく、配当金・利子などを目的とした海外投資のことを何と呼ぶか。漢字4字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問3 同じく下線部に関連する下記の文章を読み、AとBにあてはまる国名を次のa~hの中からそれぞれ1つずつ選んで、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

日本からアジア内各国・地域に対して、子会社設立など経営支配目的で行われる海外投資の残高は近年増加しており、とりわけ中国に対して増加が顕著である。ASEAN加盟国の中では、インドネシアに次ぐGDP規模を有するAが、シンガポールと並んで大きな投資先となっている。このほか、ベトナムや、中国同様に大きな人口を有するBに対する投資残高の増加率も目立つ。これらは、中国のほかに生産や販売などを目的とした子会社や合併企業の設立を、日本企業がアジアの多くの国で行っていることを示している。

- a ブルネイ b マレーシア c タイ d カンボジア
e インド f フィリピン g イラン h カザフスタン

問4 下線部に関連して、中国、ブラジル、ロシア、インドの4カ国は、略して何と呼ばれるか。アルファベット5字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙記述〕

問5 下線部に述べられている4カ国のほか、どの国を加えた5カ国がVISTAと呼ばれるか、次のa~hの中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a インド b イタリア c アイルランド d インドネシア e イラン f イラク
g アイスランド h ヨルダン

問6 下線部に関連して、ある新興国をX国とし、X国の通貨価値が米ドルに対して相対的に上昇した場合を考えよう。同時に日本円も米ドルに対して相対的に上昇したとき、次のa~dの中から誤っているものをすべて選び、解答欄にマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限り、得点とします。〔解答用紙マーク〕

- a X国の通貨価値と日本円の価値のそれぞれが、米ドルに対してまったく同じ割合で変化した場合、X国の通貨価値と日本円の価値は、ユーロに対しても同じ割合で変化する。
b X国の通貨価値と日本円の価値のそれぞれが、米ドルに対してまったく同じ割合で変化した場合、X国の通貨価値と日本円の価値は相対的に変化しない。
c X国の通貨価値は、日本円の価値に対して必ず上昇する。

d X国の通貨価値は、日本円の価値に対して必ず下落する。

問7 下線部 に関連して、ある国をX国とし、X国の通貨価値が他国の通貨に比べて相対的に上昇したとき、X国での子会社を縮小して他の国への投資を増やそうとする多国籍企業があった、と仮定する。次のうちの種類の多国籍企業がこの行動をとる可能性がもっとも高いと考えられるか、次のa~dの中から適切なものを1つ選び、マークしなさい。〔解答用紙 \square マーク〕

- a 日本で生産した機械をX国に輸出して、X国の販売子会社が販売を担当している企業。
- b 世界的に見てX国の子会社に生産を集約し、X国から世界中に輸出を行っている企業。
- c X国を含む自企業の販売先すべての国に生産子会社を置き、第三国輸出は行っていない企業。
- d 日本でもX国でもない国に生産拠点を置き、X国にはそこから輸出してX国の販売子会社が販売している企業。

問8 下線部 に述べられている、アスンシオン条約によって創設された南米共同市場(南米南部共同市場)は、別名何と呼ばれるか、次のa~hの中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 \square マーク〕

- a LAFTA b NAFTA c ALADI d AFTA
- e MERCOSUR f EFTA g LATINOs h OECD

問9 下線部 に関連して、EUの統合にともない2011年末までに実現していないものは次のうちどれか。次のa~eの中から1つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 \square マーク〕

- a 欧州中央銀行 b 欧州議会 c 欧州共通徴税局 d 欧州通貨機構 e 欧州裁判所

問10 同じく下線部 に関連して、2010年末現在でEUに加盟していない国は次のうちどれか。次のa~hの中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 \square マーク〕

- a トルコ b フィンランド c エストニア d ブルガリア
- e ルーマニア f ギリシャ g スロバキア h ラトビア

問11 下線部 に関連して、投資自由化など、FTAに比べるとより幅広い分野を含む「経済連携協定」の略称を、アルファベット3字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙 \square 記述〕

問12 下線部 に述べられている「環太平洋経済連携協定」の略称を、アルファベット3字で解答欄に記入しなさい。〔解答用紙 \square 記述〕

【9】2012 明治学院大学 2/2, A日程 社会 法 国際 心理

アジア地域では1970年代から⁽¹⁾台湾や香港などアジアNIEsといわれる成長著しい国や地域が現れてきた。80年代中頃からは⁽²⁾マレーシアやタイなどASEAN(アセアン)諸国の経済発展が注目されるようになった。おりしも⁽³⁾冷戦の終結によって東アジアの経済的台頭はさらに顕著となり、その発展に呼応して地域協力も積極的に模索された。

ASEAN加盟国に日本やオセアニア諸国などが加わり、1989年に創設された \square a はその代表的な例である。これは東アジアにとどまらず、環太平洋地域の新たな自由貿易地域の結成をめざしたものである。他方、ASEAN \square b は、同地域の安全保障問題を扱う初の多国間協議の枠組みであり、1994年には第1回会合を開いた。

ASEANは、1997年のタイに始まる \square c の後、共通の危機意識をバネに1999年以降はASEAN10となるが、1997年には⁽⁴⁾ASEAN+3の定期会合も始まっていた。

〔問1〕 文中の空欄 \square a ~ \square c にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問2〕 下線部(1)について、台湾と香港以外にアジアNIEsといわれる国を2つあげなさい。

〔問3〕 下線部(2)について、

(ア) ASEANは何年に結成されたか。

(イ) このときマレーシアやタイとともに ASEAN を結成した他の 3 国のうち 2 つの国名を答えなさい。

〔問 4〕 下線部(3)について、

(ア) 冷戦の終結を宣言した会談を何というか。

(イ) そのときの一方の当事者であったアメリカの大統領は誰か。

〔問 5〕 下線部(4)について、ASEAN 加盟国と定期会合をもつ 3 国には、日本と韓国ともう 1 国がある。それはどこか。

【10】2012 立命館大学 2/3, A 方式

第一次世界大戦や世界恐慌を経て、それまでの国際的な経済秩序は大きく揺るがされた。1930 年代には経済的に力をもった国々が中心となって構成したいくつかの 閉鎖的な経済圏が現れ、他地域との貿易などが制限された。それぞれの経済圏では排他的な経済政策が適用されたのである。この動きが結果的に各国の対立を深めることにつながり、その後の第二次世界大戦の一因となったといわれる。

この反省をふまえて、関税と貿易に関する一般協定(GATT)が締結・発効された。GATT は自由貿易の推進を主導し、貿易の拡大による世界経済の発展を推進する多国間協定として機能してきた。1986 年に開始された イ・ラウンド交渉では農産物の自由化や知的所有権の保護などをめぐる激しい議論がなされた。このラウンド交渉の後、GATT は 世界貿易機関(WTO)へと発展的に改組された。2000 年代に入り、新たに ロ・ラウンド交渉が開始され、農産物の自由化などの議論がなされてきた。しかし、WTO の体制下でも例外的に認められている貿易制限措置がある。たとえば、日本が 2001 年に暫定的に発動した A はその一つである。このとき、日本は中国からの輸入が急増したネギや生シイタケなどの輸入農産物について一時的に関税を ハ 措置をとった。

このように GATT や WTO は世界規模での貿易自由化をめざしてきたが、近年、地域レベルで自由貿易圏をつくる動きが活発である。地理的に近い国々や共通の利害をもつ国々が、関税のほかに 輸入数量の制限や煩雑な輸入手続きなどを撤廃するなどして、経済的な地域統合を進めている。その代表例として欧州連合(EU)があげられる。ほかにも アジア太平洋経済協力会議(APEC)や ASEAN 自由貿易圏(AFTA)、北米自由貿易協定(NAFTA)など、ヨーロッパ以外でも経済的な地域統合が進展している。また、二国間においても 自由貿易協定(FTA)や、FTA より対象分野を ニ た 経済連携協定(EPA)が結ばれることが増えている。

一方、世界経済の自由化やグローバル化の進展にともない、新たな不安定要因が現れている。たとえば、ヘッジファンドのような短期的で投機的性格の強い資金が株式市場や為替市場の中で大量に移動することによって、混乱がもたらされることがある。1997 年にはタイの通貨パーツの下落に端を発して各国に大きな影響を及ぼした B が起きた。これらの不安定要因への対処が国際社会の大きな課題となっている。

〔1〕 A と B にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。

〔2〕 イ ~ ニ にあてはまるもっとも適切な語句を次の中から一つ選び、記号で答えよ。

(あ) ドーハ (い) ケネディ (う) 東京 (え) ウルグアイ

(お) ディロン (か) 上げる (き) 下げる (く) 撤廃する (け) 広げ (こ) 制限し

〔3〕 下線部 に関して、第一次世界大戦以前の国際的な経済秩序において、その基礎にあった通貨制度を何というか。

〔4〕 下線部 に関して、これらの閉鎖的な経済圏を何というか。

〔5〕 下線部 に関して、世界貿易機関(WTO)について述べた次の文のうち 適切でないものを一つ選び、記号で答えよ。

(あ) WTO が設立されたのは 1995 年である。

(い) WTO の紛争処理の決定はネガティブ・コンセンサス方式で行われる。

- (う) GATT に比べて WTO ではその紛争処理機能が高められた。
- (え) 中国とロシアは 2001 年に WTO へ加盟した。
- 〔6〕 下線部 に関して、これらの貿易制限要因を一般に何というか。
- 〔7〕 下線部 に関して、アジア太平洋経済協力会議(APEC)に**参加していない国**を次の中から一つ選び、記号で答えよ。
- (あ) ロシア (い) メキシコ (う) パプアニューギニア (え) カンボジア
- 〔8〕 下線部 に関して、北米自由貿易協定(NAFTA)について述べた次の文のうち**適切でないもの**を一つ選び、記号で答えよ。
- (あ) NAFTA に調印している国は三か国である。
- (い) NAFTA の影響でアメリカとメキシコ間の貿易が拡大した。
- (う) NAFTA は経済政策の協調をその内容に含む。
- (え) NAFTA は労働力移動の自由化をその内容に含まない。
- 〔9〕 下線部 と に関して、2011 年 1 月現在、日本が自由貿易協定(FTA)と経済連携協定(EPA)のいずれも**締結していない国**を次の中から一つ選び、記号で答えよ。
- (あ) カナダ (い) マレーシア (う) インドネシア
- (え) メキシコ

【1】2012 國學院大学 2/2, A日程(3教科)

問1 ア 問2 ウ,オ 問3 エ 問4 ウ 問5 ア 問6 オ 問7 エ 問8 ウ 問9 ウ
問10 50 ア 51 エ 52 オ

【2】2012 駒澤大学 2/8, S・T方式 文 経営

問1 A (オ) B (イ) C (キ) D (ア) 問2 (ウ) (カ)
問3 1 (イ) 2 (シ) 3 (ウ) 4 (ケ) 5 (オ) 6 (ウ) 7 (ス) 8 (ウ) 9 (コ) 10 (ア)
11 (ウ) 12 (カ) 問4 (イ) 問5 (ウ)

【3】2012 中央大学 2/14, 一般 経済

問1 西ドイツ 物価 名目 GDP デフレーター 海外からの純所得
固定資本消耗 [減価償却費] 間接税 企業所得 経常海外余剰
国民純福祉(NNW) グリーン GDP 国連開発計画(UNDP)

問2 平成不況 問3 アイスランド, リヒテンシュタイン
問4 高齢化の進展等で総人口に対する労働力人口が減った場合。

【4】2012 法政大学 2/9, A方式(日程) 経済 社会 現代福祉

問1 1 t 2 b 3 q 4 i 5 g 6 r 問2 ア s イ n ウ u エ f オ i カ k
問3 c 問4 c 問5 問5-1 b 問5-2 b 問5-3 e
問6 あ d い l う i 問7 a, d, f

【5】2012 明治大学 2/11, 一般 政治経済

説問1 1 兌換 2 固定 3 ブレトンウッズ 4 基軸通貨 5 ニクソン
説問2 D 説問3 D 説問4 C 説問5 D 説問6 B

【6】2012 龍谷大学 1/29, A日程 文 経済 経営 法 政策 社会 国際文化

(1) 問1 問2 問3 問4 問5 問6 問7
(2) 問8 問9 問10 問11 問12 問13 問14

【7】2012 早稲田大学 2/22, 一般 社会科

問1 エ 問2 ウ 問3 エ 問4 オ 問5 エ
問6 ア 問7 イ [オ] 問8 オ 問9 エ 問10 ア

【8】2012 学習院大学 2/9 法

問1 比較生産費説 問2 間接投資 問3 A c B e 問4 BRICs 問5 d 問6 c, d
問7 b 問8 e 問9 c 問10 a 問11 EPA 問12 TPP

【9】2012 明治学院大学 2/2, A日程 社会 法 国際 心理

〔問1〕 a アジア太平洋経済協力(APEC) b 地域フォーラム c アジア通貨危機
〔問2〕 韓国, シンガポール 〔問3〕 (ア) 1967年
(イ) (次から2つ) インドネシア, フィリピン, シンガポール 〔問4〕 (ア) マルタ会談
(イ) ブッシュ(大統領) 〔問5〕 中国

【10】2012 立命館大学 2/3, A方式

〔1〕 A セーフガード B アジア通貨危機 〔2〕 イ (え) ロ (あ) ハ (か) ニ (け)
〔3〕 金本位制度 〔4〕 ブロック経済圏 〔5〕 (え) 〔6〕 非関税障壁 〔7〕 (え)
〔8〕 (う) 〔9〕 (あ)